



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

日本証券業協会における サステナブルファイナンス推進に向けた取組み

2024年3月
日本証券業協会

方針

- 日本証券業協会「サステナブルファイナンス推進宣言」（2022年7月） 2～3

トランジションファイナンス推進に向けた取組み

- 会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日・英）の発出（2024年2月） 4～5
- GX経済移行債勉強会の開催（2023年12月） 6～7
- トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス説明会の開催（2023年8月） 7
- トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催（2023年4月） 8～10

国内外の関係機関、関係団体等との連携・協力

- ICMA共催カンファレンス開催（2023年10月） 11～13
- ICMA共催トレーニングコース開催（2023年10月） 14
- ASF年次総会における「GX経済移行債」関連情報発信（2023年10月） 15
- インパクトコンソーシアムへの参画（2023年11月） 16
- 大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業（事例抜粋）（2023年4月、2024年3月） 17～18
- ＜関連事業＞ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）への意見発信 19

2022年7月、サステナブルファイナンスの推進に関し、証券業界が歩むべき一定の方針やスタンスを広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、もって持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を公表。推進にあたり取り組むべき方針・方向性、具体的対応施策を「附属書」（次頁参照）として構成しており、同附属書は、時勢に応じて必要な見直しをすることとしている。

(宣言本文)

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言

証券業界は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、その社会に整合し、信頼性、透明性の高い、健全な証券市場の構築が、我々に課せられた使命であることを認識し、次のとおり宣言いたします。

- 1 サステナブルファイナンスを、持続可能な社会実現のためのインフラストラクチャと位置付け、証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、これを推進します。
- 2 証券業界は、市場参加者におけるESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した行動を歓迎します。
- 3 様々なステークホルダーとの積極的な協働・連携を図り、当事者意識をより一層高め、証券業界が担うべき役割を果たします。

推進にあたり、具体的な推進方針や方向性を本宣言附属書に定めます。

2022年7月20日 日本証券業協会

(「2023年7月26日版」宣言附属書より一部抜粋)

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言 附属書

- 1** 証券投資を通じた
ポジティブなインパクト
創出の志向

証券業界は、他の投資と比較してリスクとリターンなどの条件が同一又は類似であれば、適切なリスク・リターンを確保した上で、環境・社会に対してよりポジティブなインパクトの創出を志向します。
- 2** トランジション
ファイナンスによる
脱炭素移行への貢献

証券業界は、着実な脱炭素への移行に貢献すべく、グリーン分野だけでなく、排出削減が困難なセクターにおける脱炭素・低炭素投資への資金供給（トランジションファイナンス）を推進します。
- 3** サステナブルファイナンスに
関する市場関係者の
人材育成強化

証券業界は、市場関係者のサステナブルファイナンスに関する理解や知識の深化に寄与すべく、人材育成強化に向けた取組みを推進します。
- 4** サステナブルファイナンスに
関する個人投資家等への
普及・推進

証券業界は、個人投資家や学生等、幅広い方々に対し、サステナブルファイナンスに関する意義等の積極的な周知、普及・推進を図ります。
- 5** 国内外の関係機関等との
協力・連携強化

証券業界は、国内外の関係機関等ステークホルダーとの間で、サステナブルファイナンス推進に関する協力・連携を更に強化し、多方面からサステナブルファイナンス推進に向けた取組みを加速します。

会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日・英）の発出（24年2月1日）

- 2024年2月に予定されていたGX経済移行債の初回発行にあわせ、GX及びGX経済移行債の発行意義等に対する証券業界の考え、証券業界としてのコミットメントを国内外に発信することを企図した**会長談話「クライメート・トランジション利付国債発行によせて」（日本語・英語）2024年2月1日に発出した。**
- 本談話は、①**同国債の発行が民間による資金調達呼び水となることへの期待**と、②**証券業界としても、市場仲介者として資金調達者及び投資者とのエンゲージメントに尽力する所存であることを明確にする趣旨から公表した**もの。

日本語版
タイトル

クライメート・トランジション
利付国債発行によせて

英語版
タイトル

On the Issuance of the
Japan Climate
Transition Bonds

会長談話本文 クライメート・トランジション利付国債発行によせて

我が国は、周囲を海に囲まれ、資源に恵まれず、平地面積が限られている島国である。それ故、脱炭素関連技術の研究開発が従来から盛んであり、技術的な強みを有する分野が多く存在する一方、過去幾度となくエネルギー安定供給危機に見舞われるなど、我が国はエネルギー安全保障上の課題を同時に抱えている。我が国にとって、化石エネルギー中心の産業・社会構造をグリーンエネルギー中心へ転換するGX（グリーン・トランスフォーメーション）は、産業・エネルギー政策の転換、企業・国家競争力強化に資する中核となる取組みである。

GXの加速・実現には、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要であるとされている。そのような中、国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるため、今後10年間で20兆円規模のGX経済移行債が発行されることとなった。GX経済移行債は、民間のみでは投資判断が真に困難な事業や、産業競争力強化・排出削減に貢献するものを投資支援対象候補とし、適格事業の研究開発・設備投資・初期需要創出を担い、より早く脱炭素に挑戦する企業を支援すると承知している。また、GX経済移行債は、サステナブル・ファイナンス市場におけるグローバルスタンダードとなっている国際資本市場協会（ICMA）原則等への準拠について、複数の評価機関からの第三者評価（セカンドパーティオピニオン）を取得した、世界初の国によるトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション利付国債」と名付けて発行される。

ソプリンのトランジション・ボンドを我が国が発行することは、民間事業者の予見可能性を高め、官民協調でGXを実現していく姿勢を国内外に示し、今後の民間からの更なる資金供給の呼び水となることが期待される。また、我が国だけでなく、アジアをはじめ、世界全体のGXを加速させる一つの契機ともなりうると考えている。GX経済移行債は、GX実現に向けた投資や脱炭素技術の社会実装を推進する投資促進策へつながるものと理解しており、高い予見性の下、官民GX投資の実行フェーズに向けて、オールジャパンとして着実に歩みを進めることが肝要となる。我々証券業界も、国による取組みの意義を認識し、証券市場が有する資金調達・供給機能を通じ、市場仲介者として資金調達者・投資者とのエンゲージメントを継続しながら、GXの着実な推進に資するべく尽力する所存である。

以上

英語版 On the Issuance of the Japan Climate Transition Bonds

An island nation surrounded by the sea, Japan has limited arable land and is not blessed with natural resources. For this reason, while Japan is not unfamiliar to research and development of technologies related to decarbonization—in fact there are many sectors in which Japan exhibits technological strengths—, Japan has at the same time also been fraught with challenges in energy security, as evidenced time and time again by its experiences with energy crises. For Japan, the Green Transformation (or GX for short), which aims to shift the foundations of society and industry from one centered around fossil fuels to one based on clean energy, is a core initiative to transform industrial and energy policies and strengthen corporate and national competitiveness.

To accelerate the pace toward achieving GX, it is estimated that more than 150 trillion yen in public and private GX-related investments will be required over the next 10 years. Given this, as part of a long-term and multi-year effort for the promotion of GX-related investments, the Japanese government has decided to issue “GX Economy Transition Bonds” worth 20 trillion yen over the next 10 years. We understand that these GX Economy Transition Bonds will support projects in which the private sector alone would find truly difficult to decide to invest, as well as projects that contribute to strengthening industrial competitiveness and reducing emissions. These bonds are expected to support the costs associated with research and development, capital expenditure, and initial demand generation, and serve to lend a helping hand to companies that are making the effort to take on the challenge of accelerating their decarbonization. In addition, the GX Economy Transition Bonds have received second party opinions from several external reviewers on their alignment with the International Capital Market Association (ICMA)’s Principles, etc.—the global standard in the sustainable finance market. The bonds will be issued as “Climate Transition Interest-Bearing Government Bonds”, marking them the world’s first sovereign transition bond.

The issuance of sovereign transition bonds by Japan is expected to enhance the predictability of private businesses, demonstrate both at home and abroad Japan's intention to achieve GX through public-private cooperation, and trigger further funding from the private sector in the future. It could also serve as an opportunity to accelerate GX not only in Japan, but also in Asia and the rest of the world. We believe that the GX Economy Transition Bonds will lead to investment that will propel the achievement of GX, as well as facilitate measures to promote investments that support the social implementation of technologies for decarbonization. It is imperative for all of Japan to make steady, visible, and highly predictable progress toward the implementation of public and private sector GX-related investment. We, the securities industry, recognize the significance of the government's efforts, and, leveraging the capital raising/supply functions of the securities market, will make every effort as market intermediaries to contribute to the steady promotion of GX while we continue to engage with fundraisers and investors.

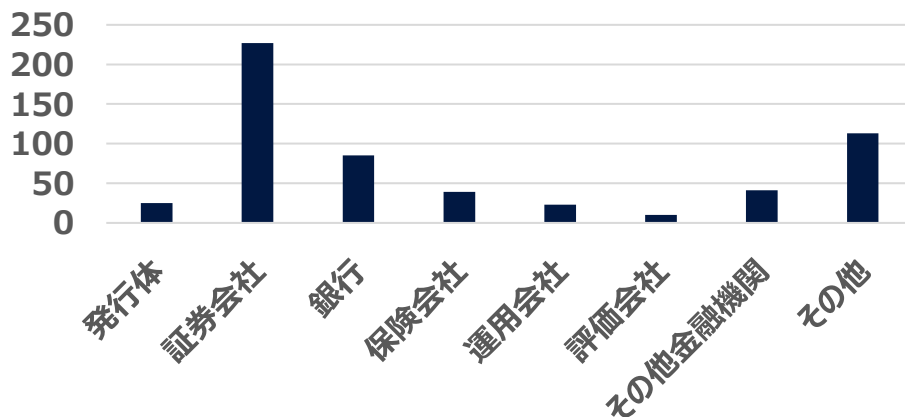
- 2023年度から、政府より、20兆円規模の「脱炭素成長型経済構造移行債」（GX経済移行債）の発行が予定されているところ、先般、「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」が策定されるとともに、第三者評価機関よりセカンドパーティオピニオン（SPO）が公表された。
- これを受け、サステナブルファイナンスに携わる市場関係者が、**GX経済移行債発行の意義やフレームワーク、SPOの内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、経済産業省、財務省及び第三者評価機関の協力の下、以下の通り開催した（YouTubeにて配信中。質疑応答内容についても本協会HPにおいて掲載中）。**

GX経済移行債勉強会概要

日程	2023年12月27日（水）10：00～12：00
開催方法	ハイブリッド方式（12階証券団体会議室 及び Zoomによるウェビナー）
主な対象	金融機関、証券会社、発行体等の実務担当者
参加費	無料
プログラム	財務省による講義：財務省 理財局 国債企画課長 佐藤 伸樹 様 経済産業省による講義：経済産業省 環境政策課 GX金融推進室室長 梶川 文博 様 第三者評価機関による講義（ https://www.jsda.or.jp/sdgs/20231206134456.html ） 株式会社日本格付研究所 常務執行役員 サステナブルファイナンス評価本部長 梶原 敦子 様 DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティサービス統括部 プリンシパル 金留 正人 様 質疑応答

登録者 563名

登録者属性



参加者 447名（オンライン406名、会場41名）

当日の様様



アンケートの声（抜粋）

- Q&Aセッションを通じて、各市場関係者が、どのような関心を持っているのか、それに対して、日本政府がどのように考えているかがよくわかりました。
- 国債の動向、推移、第三者評価レポートの報告書の全体構成等、初心者のため、どこから読めば良いかとても参考になりました。
- より多排出なセクター、業種へのファイナンスを積極的に対応していることが改めて認識できました。



トランジション・ファイナンスにかかる フォローアップガイドンス説明会の開催



- 経済産業省、金融庁及び環境省の3省庁より、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性を向上することを目的として、「**トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイドンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～**」が策定・公表された。（2023年6月）
- 本ガイドンスは、**トランジション・ファイナンスの実行後**に焦点を当てており、資金供給者によるファイナンス実行後のフォローアップの基本的な考え方やポイントについて、金融機関（特に債券投資家）の実務担当者が実践的に活用できるようまとめられている。**本ガイドンスの策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした説明会を、経済産業省協力の下、下記の通り開催した。**

日程	2023年8月2日（水）13：00～14：00 （YouTubeで配信中）	
開催方法	Zoomによるウェビナー	
参加者	金融機関（特に債券投資家）の実務担当者、証券会社の実務担当者、発行体等 申し込み者ベースで161名	
参加費	無料	
プログラム	13：00～13：20	経済産業省によるガイドンス説明 経済産業省 環境経済室
	13：20～13：50	パネルディスカッション 経済産業省 環境経済室 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社 J E R A
	13：50～14：00	質疑応答



トランジション・ファイナンス推進のための ロードマップ勉強会の開催

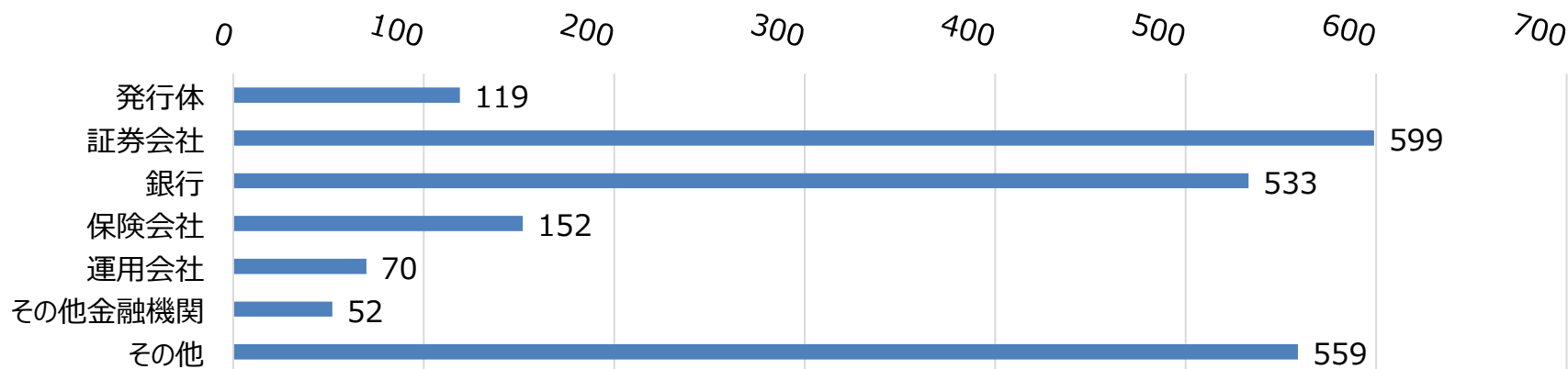


- 具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップが策定されている。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用。
- 本協会では、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を開催。
- **2023年3月には、自動車分野におけるロードマップが新たに策定されたことから、本協会では第5回目となる勉強会を開催した。**

主催	日本証券業協会
開催方法	Zoomによるウェビナー
主な対象	証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者
参加費	無料
総申込者数	2,084名（各回申込者の合計）

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
日時	2022年4月21日 16:30~18:30	2022年4月28日 15:00~17:00	2022年5月11日 15:00~16:30	2022年5月31日 15:00~17:00	2023年4月24日 14:00~15:00
分野	鉄鋼、化学	電力、ガス、石油	紙・パルプ、セメント	内航/国際海運、航空	自動車
申込者数	398名	484名	384名	389名	429名
登壇者	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> JFEホールディングス(株) <input type="checkbox"/> 住友化学(株)	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> (株)JERA <input type="checkbox"/> 東京ガス(株) <input type="checkbox"/> 出光興産(株)	<input type="checkbox"/> 経済産業省	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> 国土交通省 <input type="checkbox"/> (株)商船三井 <input type="checkbox"/> 日本航空(株)	<input type="checkbox"/> 経済産業省

申込者の属性内訳



(これまでの総申込者数2,084名の内訳)

講義内容 (各回60~120分プログラム)

1	トランジション・ファイナンスの全体概要 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none"> ● ロードマップの講義の前提となるトランジション・ファイナンスの概念、必要性 ● トランジション・ファイナンス基本指針の概要及びロードマップとの関係 ● トランジション・ファイナンスに対する企業、投資家の関心 など
2	各分野別ロードマップ概要 (経済産業省、国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野別ロードマップの必要性、目的、位置づけ ● 各分野の現状 ● 各分野のカーボンニュートラルへの道筋 (ロードマップ)、技術 ● 各分野別ロードマップとパリ協定との整合 など
3	ケーススタディ (各事業会社)	<ul style="list-style-type: none"> ● トランジション・ファイナンスの決定に至る経緯 ● 自社のトランジション戦略とロードマップとの整合 など

- 本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、2017年より、毎年、「ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference」を開催している。
- 7回目の開催となる2023年度は、政府でGX経済移行債の発行が予定されていることなど、**脱炭素社会の達成に向けたトランジションファイナンスに対する注目度が更に高まることを受け、官民におけるトランジションファイナンスの取組みに焦点を当てたカンファレンス**を実会場での開催に加え、オンラインでも参加可能とするハイブリッド方式により開催した。

日程	2023年10月27日（金）13時00分～17時25分（日本時間）
タイトル	ICMA&JSDA Annual Sustainable Bond Conference -Accelerating transition with Sustainable Bonds - -サステナブルな債券によるトランジションの更なる促進-
会場	KABUTO ONE 及び ZOOMによるウェビナー
共同主催者	国際資本市場協会（ICMA）（※）、日本証券業協会
参加費	無料
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等、登録者計743名

※ICMAは欧州を中心に世界約66カ国600の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでにロンドンでは日本証券サミットを6回共催した。

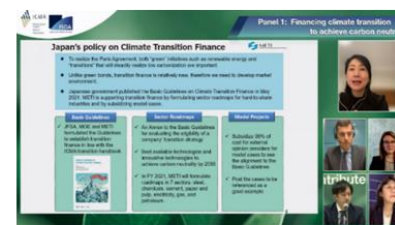
(参考) 過去の開催実績等



“グリーンボンド及び社会貢献債市場の発展-アジアの展望”
 日 時：2017年11月2日（木）
 場 所：虎ノ門ヒルズ森タワー5Fホール
 参加者：アジアの発行会社、銀行、証券会社、
 （機関）投資家、その他の関係機関、報道機関等
 約400名



“日本とアジアのグリーン、ソーシャル及びサステナビリティボンド市場の発展”
 日 時：2019年10月9日（水）
 場 所：ホテル ニューオータニ 鶴の間
 参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、
 在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等 約700名
 （前年比約30%増）



“いかに日本の債券市場が持続可能な社会に貢献できるか”
 日 時：2021年11月12日（金）
 場 所：ZOOMによるウェビナー
 参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、
 在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等
 約600名（オンライン）（前年比約20%増）



“グリーンボンド及びソーシャルボンド市場の発展-アジアの展望”
 日 時：2018年12月11日（火）
 場 所：ホテル ニューオータニ 鶴の間
 参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）
 投資家、在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等
 約550名（昨年比約40%増）



“コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展
 - 世界及び日本の展望”
 日 時：2020年11月13日（金）
 場 所：太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによるウェビナー
 参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、
 在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等
 約500名（うち430名オンライン）（前年比約30%減）



“サステナブルな債券による脱炭素かつ公正な社会に向けた資金調達”
 日 時：2022年11月18日（金）
 場 所：KABUTO ONE 及び ZOOMによるウェビナー
 参加者：日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、
 在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等
 約850名（うち670名オンライン）（前年比約40%増）

カンファレンスの参加者数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
セルサイド	124	207	192	174	157	195	144
バイサイド	55	66	92	88	68	87	58
発行体（事業会社、地方公共団体、金融機関等）	58	83	155	181	140	233	182
業界団体	45	23	29	13	8	31	41
中央行政	12	15	16	52	32	16	40
シンクタンク	10	18	20	13	22	34	10
格付機関・外部レビュアー	14	20	20	18	13	29	26
情報ベンダー	7	4	14	7	5	20	29
メディア	11	16	33	22	15	6	4
駐日外国公館	0	16	9	18	17	19	19
その他	74	83	110	140	132	186	190
合計	410※1	551※1 (日本人483) (外国人68)	690※1 (日本人617) (外国人73)	726※2 (日本人420) (外国人306)	609※2 (日本人457) (外国人152)	856※2 (日本人487) (外国人369)	743※2 (日本人334) (外国人409)

(※1 実会場参加者ベース)

(※2 登録者ベース)

例年ICMA共催カンファレンスの前日には、主に今後グリーン／ソーシャルボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の発行を検討中の**発行体等の実務担当者**を対象に、各種原則等の策定に深く関わるICMAのスタッフが講師となり、サステナブルボンド発行にあたっての実務やグリーン／ソーシャルボンド原則のアップデート内容等についてご紹介する「Executive Training Course」を開催している。

日程	2023年10月26日（木）17時00分～19時00分（日本時間）
タイトル	Executive Training Course
会場	ZOOMによるウェビナー（日証協オフィスから配信）
共同主催者	国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会
参加費	無料
コース内容	<p>（歓迎の挨拶） Nicholas Pfaff, Deputy CEO and Head of Sustainable Finance, ICMA; Secretary of the Green Bond Principles (GBP) and the Social Bond Principles (SBP)</p> <p>（研修コース）</p> <p>Chaoni Huang, Managing Director, Head of Sustainable Capital Markets APAC, BNP Paribas Asian Sustainable Bond Market Trends in 2023</p> <p>Raymond Seager, Program Coordinator, ICMA</p> <p>クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック及び各種原則等のアップデート</p> <p>サステナブルボンドに関する実務ガイド</p> <p>Q&A（研修資料及び各種原則・ハンドブックは事前翻訳の上、参加者に配布）</p>
参加者	発行体、証券会社、銀行、（機関）投資家、その他の関係機関等124名

- 2023年10月にインドムンバイで行われたアジア証券人フォーラム（ASF）※年次総会において、オープニングパネルディスカッションとしてトランジションファイナンスをテーマとしたパネルが行われた。
- 本パネルには日本証券業協会から国際担当役員が参加し、「GX経済移行債」に関連する情報を発信した。

※アジア証券人フォーラム（ASF）は、1995年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の28機関が参加している。

オープニングパネルディスカッション

全体会議A トランジション・ファイナンスとグリーンテックによる脱炭素化 資本市場はいかに貢献するか

<モデレーター> 国際資本市場協会 (ICMA)アジア太平洋地域事務所 事務局長 ムシュタク・カパシ氏

<パネリスト>

- 日本証券業協会（JSDA）執行役 政策本部共同本部長(調査・国際担当) 菱川 功
- アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) エグゼクティブディレクター（公共政策・サステナブルファイナンス）
Ms. Diana Parusheva-Lowery
- タイ債券市場協会（ThaiBMA）シニアエグゼクティブバイスプレジデント Ms. Ariya Tiranaprakij
- インド国立証券取引所(NSE) ヘッド,
Product & Strategy Development(Power & Carbon Markets),
Primary Market relationship and Investor awareness/ services
Dr. Harish Ahuja



- 金融庁では、2022年10月に「インパクト投資等に関する検討会」が設置されて以来、インパクト投資の意義、要件等についての議論が行われ、2023年6月には「インパクト投資等に関する検討会報告書」が公表された。
- 本報告書において、投資家や企業等が参加し、事業評価に関するデータ整備や人材育成等を促進するための対話の場（インパクトコンソーシアム）の設立が提言されたことを受け、同年11月に同コンソーシアムが設立された。
- 市場仲介機能を担う証券業界としても、インパクト投資に関する知見を深め、各種指標や事例の共有等を図ることは重要であるとの認識の下、本協会は設立発起人の1団体として参画することとした。

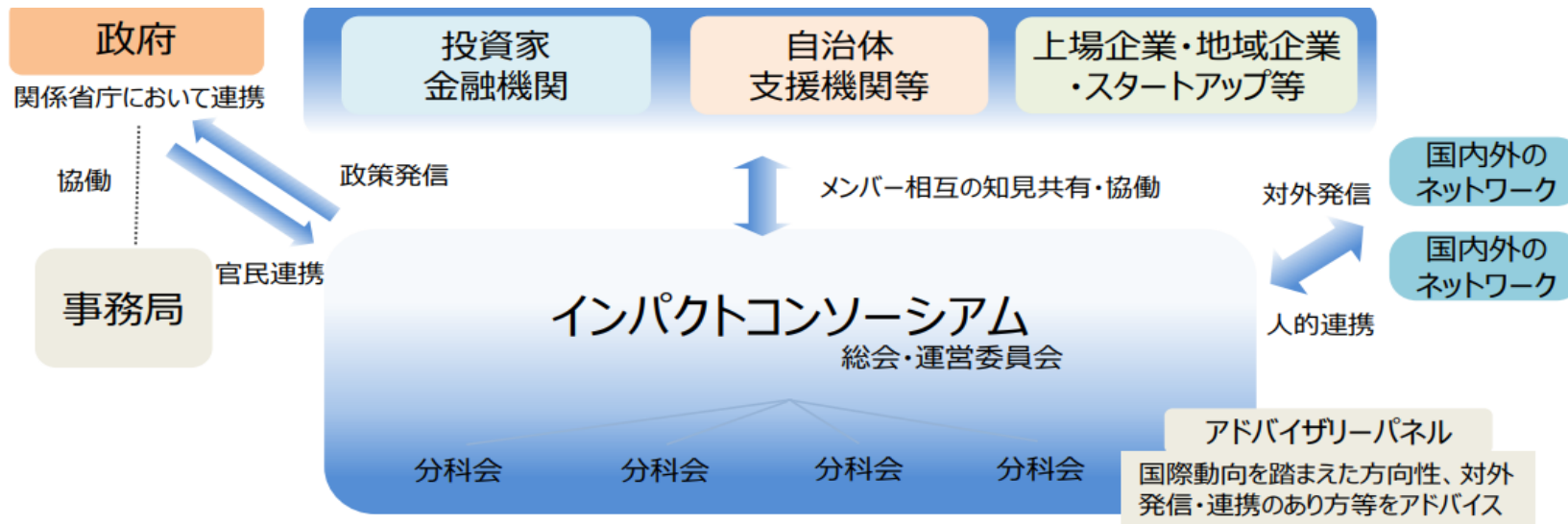
発起人

高崎経済大学 学長
 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
 公益社団法人経済同友会 代表幹事
 日本商工会議所 会頭
 一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
 スタートアップ都市推進協議会 会長

水口 剛
 十倉 雅和
 新浪 剛史
 小林 健
 米良 はるか
 高島 宗一郎

GSG国内諮問委員会 委員長
 一般社団法人全国銀行協会 会長
 一般社団法人生命保険協会 代表理事会長
 日本証券業協会 会長
 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長

渋澤 健
 加藤 勝彦
 清水 博
 森田 敏夫
 田島 聡一



大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋 ①)



2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、現在打ち出されている施策だけではなく、さらに対策を強化する必要性が訴えられている中、政策・技術開発・金融それぞれの観点から現状を見つめ、日本のカーボンニュートラル実現のために何が求められているのかを考えることを目的としたシンポジウムを、東京大学との共催により、ハイブリッド方式にて開催した。

日時	2023年4月19日（水）18時00分～19時30分
タイトル	東京大学×日本証券業協会SDGsシンポジウム 日本のカーボンニュートラル実現に向けた道筋を考える
場所	東京ミッドタウン八重洲カンファレンス大会議室及びZOOMによる配信
登壇者	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授 杉山昌広氏 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長・教授 亀山康子氏 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室 環境金融企画調整官 井上峰人氏 国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 グリーンイノベーション基金事業統括室 主査 木場篤彦氏 大和証券グループ本社 経営企画部 サステナビリティ推進室長 川那部留理子氏
主な参加対象者	大学関係者、市場関係者 等
参加者数	会場、ZOOM及びニコニコ生放送 合計 約3,900名（視聴数ベース）

東京大学 × 日本証券業協会
地球温暖化が実質に進行する中、我が国を含む世界を代表する2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きを加速させている。しかし、現在打ち出されている施策だけでは目標を達成できず、さらなる対策強化の必要性が訴えられている。本シンポジウムでは、政策・技術開発、金融のそれぞれの観点から現状と課題を捉え、日本のカーボンニュートラル実現のために何が求められているのかを考える機会とした。

SDGsシンポジウム
**日本のカーボンニュートラル
実現に向けた道筋を考える**

開催日程	開催方法
2023 4.19 (水) 18:00-19:30	東京ミッドタウン八重洲カンファレンス(4F大会議室) 又はオンライン(Zoomウェビナー) 東京中央区八重洲二丁目2番1号 (会場定員100名)
プログラム	
18:00 主催者開会挨拶	東京大学 理事・副学長 津田 敦 氏
18:10-18:30 基調講演	カーボンニュートラル実現に向けたシナリオ分析がもたらすもの 東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授 杉山 昌広 氏 ※「マテュー・セック」氏による「国内の脱炭素化と海外との競争優位性」をテーマに、「脱炭素化」がもたらす経済的・社会的影響を分析し、脱炭素化に向けたシナリオ分析、政策のあり方について議論。
18:30-19:20 パネリストセッション	日本のカーボンニュートラルに向けた道筋を考える モデレーター 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長・教授 亀山 康子 氏 1998年より国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の環境政策等の研究に従事。中央環境審議会委員、資源エネルギー庁の環境政策委員等。2022年より現職。専門は環境政策。
19:20-19:30 質疑応答	パネリスト 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室 環境金融企画調整官 井上 峰人 氏 国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 グリーンイノベーション基金事業統括室 主査 木場 篤彦 氏 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 サステナビリティ推進室長 川那部 留理子 氏
	モデレーター、パネリストに対する質疑応答

参加費(無料)はこちら
・記載内容は予告なく変更される場合があります。
・会場参加費(観覧券)は定員(100名)に達した場合は、オンラインによる参加となります。
<https://webform.admu-tokyo.ac.jp/Form/sympo0419/>

大学とのグリーンファイナンスに関する連携事業 (事例抜粋 ②)



昨今の自然災害の甚大化により、地域における災害レジリエンスが高まっている中、これに対応すべく、我が国では、地方自治体による自然災害の対策・回復を資金使途に含めたグリーンボンドの発行や災害への備えのための金融経済教育などの取組みが行われている。本シンポジウムでは、**東北大学における地域災害の研究、政策、金融の専門家の各々の観点から、地域の災害レジリエンスを高める「知」と金融の役割について考えることを目的としたシンポジウムを、完全対面方式にて開催予定。**

日時	2024年3月18日(月) 18時00分～19時45分	
タイトル	東北大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 地域災害レジリエンス最大化へ ～知と金融の役割～	
場所	東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 4階	
登壇者	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学副理事、東北大学グリーン未来創造機構副機構長、東北大学災害科学国際研究所教授 今村 文彦 氏 復興庁 統括官付審議官 瀧澤 謙 氏 野村證券株式会社 サステナブル・ファイナンス部 サステナブル・ファイナンス担当部長 相原 和之 氏 株式会社QuizKnock CEO 伊沢 拓司 氏 東北大学 災害科学国際研究所准教授 佐々木 大輔 氏 仙台市 防災環境都市推進室 参事 兼 防災環境都市企画担当課長 高橋 みちる 氏 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所研究協力員 ラガード・ジャパン・アセットマネジメント株式会社 シニア・ヴァイス・プレジデント、シニア・リサーチ・アナリスト 福田 智美 氏 	
参加対象者	市場関係者、大学関係者 等	

知と金融の役割

東北大学 × 日本証券業協会
SDGsシンポジウム
地域災害レジリエンス最大化へ

2024
03.18 (MON)
18:00
19:45
(開場 17:30)

東京ミッドタウン八重洲カンファレンス
東京都中央区八重洲二丁目2番1号 4階大会議室
(東京駅八重洲南口徒歩3分)
<http://www.pseis.kygo-midtown.com/conference>

参加登録(無料)はこちら
会場定員 **100**名

<https://tola.jp/jpsda/ta/330/>

昨今、洪水や高潮などの自然災害による被害が世界的規模で甚大化しており、地域における災害レジリエンスを高めることが急務となっている。これに対応すべく、我が国では、地方自治体による自然災害の対策・回復を資金使途に含めたグリーンボンドの発行、民間企業からの出資による防災テックスタートアップ企業の誕生のほか、災害への備えのための金融経済教育などの取組みが行われている。本シンポジウムでは、東北大学における地域災害の研究、政策、金融の専門家の各々の観点から、地域の防災レジリエンスを高める「知」と金融の役割について考える機会としたい。

18:00 ~ 18:05 主催者開会挨拶

東北大学 理事・副学長 **富永 徳二**

18:05 ~ 18:20 基調講演①
レジリエンス社会の構築を目指してーグリーン未来創造機構の挑戦ー

東北大学副理事、東北大学グリーン未来創造機構副機構長、東北大学災害科学国際研究所教授 **今村 文彦 氏**

18:20 ~ 18:35 基調講演②
東日本大震災からの復興の現状と課題

復興庁 統括官付審議官 **瀧澤 謙 氏**

18:35 ~ 19:35 パネルディスカッション(質疑応答含む)
地域災害レジリエンス最大化に向けた知と金融の役割

野村證券株式会社 サステナブル・ファイナンス部
サステナブル・ファイナンス担当部長 **相原 和之 氏**

パネリスト
株式会社QuizKnock CEO **伊沢 拓司 氏**
東北大学災害科学国際研究所准教授 **佐々木 大輔 氏**
仙台市 防災環境都市推進室 参事 兼 防災環境都市企画担当課長 **高橋 みちる 氏**
お茶の水女子大学 ジェンダード・イノベーション研究所 研究員、
ラガード・ジャパン・アセットマネジメント株式会社
シニア・ヴァイス・プレジデント/シニア・リサーチ・アナリスト **福田 智美 氏**

19:35 ~ 19:45 登壇者同士の名利交換
※記載内容は、予告なく変更される場合があります。

- IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、2023年5月に、公開草案「SASBスタンダードの国際的な適用可能性を向上させるための方法論及びSASBスタンダード・タクソノミのアップデート」及び情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」を公表し、本公開草案及び情報要請それぞれに対する市場からのフィードバックの募集を開始した。
- これを受けて、本協会が設置する「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」では、本公開草案及び情報要請に対する証券業界としての意見発信について検討を行い、ISSBに対する意見提出を行った（2023年8月）。

サステナビリティ基準ワーキング・グループの開催状況（2023年度）

会合：7回開催

① 関係者からのレクチャー及び意見交換：4回

- 日本公認会計士協会・森テクニカル・ディレクター（SSBJ委員）
～サステナビリティ開示に関する最近の動向について
- 大和総研・太田主任研究員、藤野研究員～自然資本関連の情報開示の動向
- 野村資本市場研究所・西山主任研究員～人的資本、人権の注目点について
- 大和総研・鈴木主任研究員～国際サステナビリティ保証基準の動向について

② 意見発信に向けた検討：3回

- ISSBが発出した上記公開草案及び情報要請の質問事項に対する意見のうち論点とすべきものについての検討

<https://www.jsda.or.jp/about/teigen/iken/>